



Weekly Market Report

Apr 13, 2026

FX, JPY Interest Rate, Topics

1. 為替相場概況

中東情勢不透明感による有事のドル買いは継続か。160円付近では為替介入に警戒。

USD/JPY (1週間の値動き)



(出所) Bloomberg

コメント

先週のドル円相場は157円～159円台を中心に推移し、中東情勢のヘッドラインに振られる展開となった。週初はイラン情勢の緊迫化を受けて有事のドル買いで159.80円付近まで上昇するも、日銀の介入警戒から伸び悩み。その後、トランプ米大統領の発言や米国がイランのカーグ島を攻撃したことなどから160.03まで上昇。週央、米国とイランの交渉期限が迫る中、トランプ米大統領が2週間の交渉期限延長を受け入れると同意したことで157円台まで急落。公表されたFOMC議事録では中東での紛争が長期化すれば、追加利下げが必要になる可能性があるとの懸念が多くの参加者から示された。週末、米国とイランの停戦合意後もイスラエルがレバノンへの攻撃を続けていることで、先行き不透明感から原油価格が反発。日本の貿易赤字拡大が意識され、一時159.30円前後まで上昇して越週。今週は引き続き中東情勢のヘッドラインに注目。有事のドル買いに加え、日銀の4月利上げ観測が後退した際には160円突破の可能性もあり得ると見る。(市場営業部/川上)

今週の経済指標 (予定)

日付	イベント	予想
4/14(火)	(米国) PPI	+0.4%
4/15(水)	(米国) NY連銀製造業指数	▲0.5
4/16(木)	(中国) GDP	+4.8%
4/16(木)	(米国) 新規失業保険件数	214k
4/16(木)	(米国) フィラデルフィア連銀景況	10.0

USD/JPY (5年間)



(出所) Bloomberg

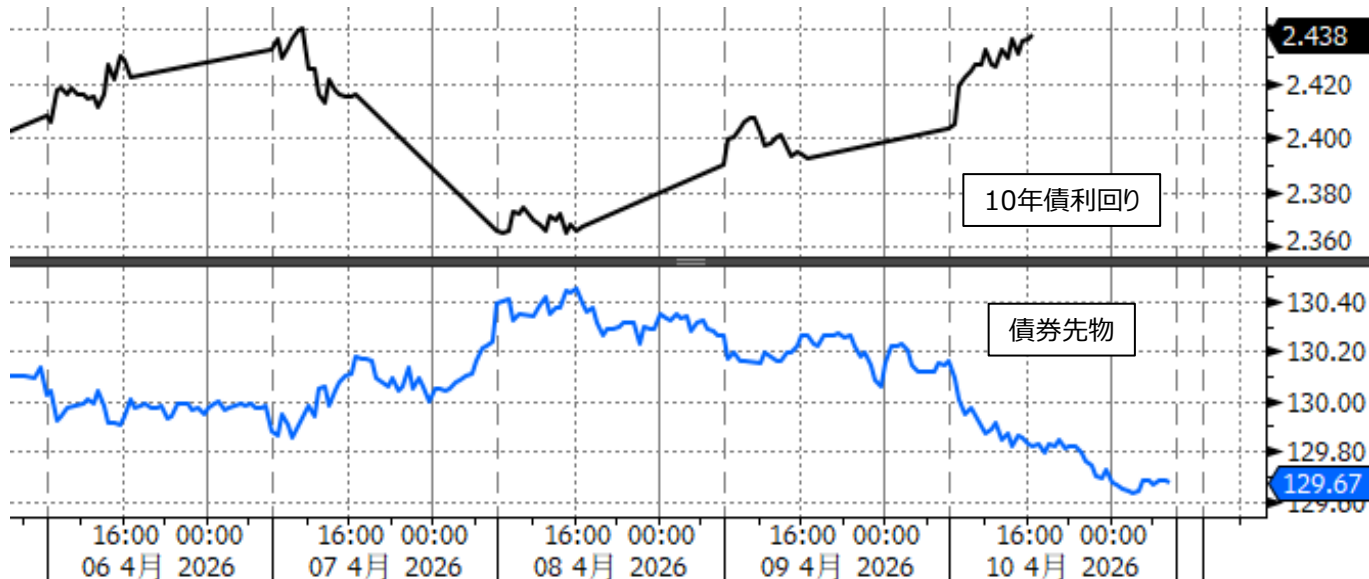
今週のレンジ予想 (USD/JPY)

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
黒川隼汰	158.25 – 161.25	米国・イランの初回協議は合意に至らず。有事のドル買いで引き続き底値は堅く、介入警戒による上値抑制も限定的か。
渡邊和也	158.00 – 161.00	戦争長期化懸念でドル寄り高基調続を予想。直近高値160.50を上抜けた場合の一段高及び為替介入に注意したい。

2. 円金利相場概況

先週は中東情勢により金利は大幅高下。今週も米イラン交渉不調でインフレ懸念再燃。

10年国債金利と債券先物（1週間の値動き）



GJGB10 Index (日本国債10年) JGB.F 30 日 30 分 Copyright© 2026 Bloomberg Finance L.P. 13-Apr-2026 08:10:34

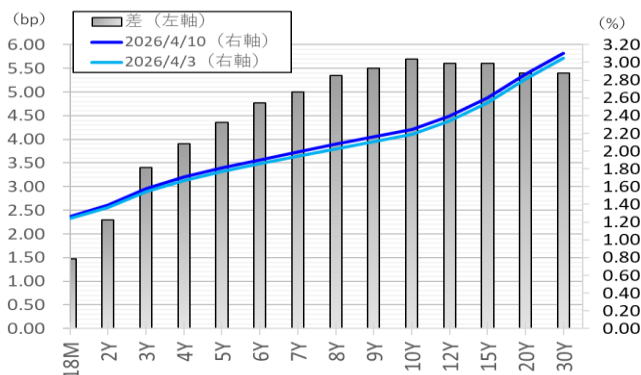
(出所) Bloomberg

コメント

先週の10年国債金利は、週央にかけて5bp強の大幅低下から、週末にかけて再び同程度上昇する荒れた展開。週初はトランプ大統領がエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡の航行再開に同意しなければ、イランへの大規模攻撃を始める考えを示したことで、イラン情勢の先行き不透明感が広がり、10年国債利回りは2.44%程まで上昇。火曜日には30年債入札が無難に通過したことで、10年債利回りは低下に転じ、週央には米国とイランの2週間の停戦合意が報じられると、原油価格は前日比▲15%程の大幅下落となりインフレ懸念が和らぎ、10年国債利回りも2.36%程まで低下した。その後、停戦合意にレバノンは含まれないとして、イスラエルが同国を攻撃するなど、双方の軍事衝突が続いたため停戦合意の実効性に懸念が生じ、週末にかけて10年国債は再び上昇基調で推移し、2.44%程で越過。

日曜日のイランと米の停戦交渉は不調に終わり、今週も引き続き中東情勢に左右される展開が続くなか、月曜日に植田日銀総裁の講演が予定されており、内容に注目。(市場営業部/森本)

金利スワップ変化（1週間）



10年円金利スワップ推移（5年間）



JYS10 Curcy (JPY SWAP OIS 10Y) Yea SWAP 5Y H/E 16APR2020-13APR2026 Copyright© 2026 Bloomberg Finance L.P. 13-Apr-2026 08:10:48

(出所) Bloomberg

今週のレンジ予想（10年国債利回り）

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
伊豆浦有里恵	2.45% - 2.53%	中東情勢の混迷や日銀利上げ観測が債券の上値を抑制し、長期金利には上昇圧力がかかり易い地合いが継続する見通し。
飯野りさ子	2.40% - 2.55%	引き続き中東情勢に左右される展開。トランプ氏がホルムズ海峡封鎖を表明したことで日米ともに金利上昇しやすい展開と予想。

3. 今週のトピックス

米国企業決算

米国企業決算 ～25年4Qの振り返りと26年1Q決算の注目ポイント

■ 25年4Q決算の振り返り

- 本日4/13より、米銀大手の決算発表が開始する。決算期突入に際し、2025年第4四半期のS&P500構成銘柄の決算を振り返ってみたい。前四半期決算の集計は図表1のとおり。EPS成長率は前年同期比+13.2%となり、2桁成長を達成した。セクター別では、エネルギーを除く全セクターが増収増益となり、唯一減収となったエネルギーセクターもEPSはプラス成長を確保するなど、堅調な着地であった。
- 米国のハイテク大手は堅調な決算を発表しており、特にNVIDIAは前年同期比+82%のEPS成長を見せるなど、AI向け半導体需要の強さを改めて認識させる内容となった。その他のAI関連企業でも、Alphabetが同+31%、Microsoftが同+28%となるなど、いずれもAIサービス需要に牽引され、高成長を続けている。

■ 業績は堅調だが株価は強さを欠く

- 次に、S&P500指数の株価推移を確認したい。S&P500は決算発表直前に7,000pt手前で推移していたが、終値ベースで7,000ptを超えることなく決算期を終えた。良好な企業ファンダメンタルズから見れば、株価はやや弱すぎる印象を受ける。
- この上値の重さを演出したのは、業績好調な大手AI関連企業*であった。業績発表後の株価の動きは、マイクロソフトが▲10.0%、アマゾンが▲5.6%、エヌビディアが▲4.2%、アルファベットが▲0.6%となり、上昇したのはメタプラットフォームズのみであった（図表2）。

（*エヌビディア、アルファベット、マイクロソフト、メタプラットフォームズ、アマゾン）

■ 巨額設備投資に投資家の懸念が高まる

- 上記のように、業績好調なAI関連企業の株価が軟調だった背景には、各社の巨額設備投資がある。今四半期に最も多くの設備投資を行ったのは、約450億ドルを費やしたアマゾンである。同社の設備投資額は前年同期比で170億ドル弱増加したが、そのうち130億ドル以上がAIインフラ関連のAWS事業に充てられた。2026年に同社は2,000億ドルという巨額投資を予定しているほか、アルファベットも1,750～1,850億ドル、メタプラットフォームズも1,250～1,350億ドルという大規模な投資を予定している。
- 過去2年間の大手AI関連企業の設備投資額は、合計で前年比7割近い増加を示した一方、営業CFの伸びは3割にも満たず、投資家が過剰投資を懸念するのも無理はない。この過剰投資懸念が払しょくされなければ利益成長に見合った株価上昇が見込めない可能性があるため、26年1Q決算では、売上高や利益成長だけでなく、稼いだ現金と設備投資額に目を配る必要があるだろう。

【図表1】 米国企業決算概要（25年4Q）

業種	進捗率	売上高	EPS
エネルギー	100%	-0.8%	+1.1%
素材	100%	+3.6%	+24.1%
資本財	100%	+8.2%	+14.0%
一般消費	100%	+6.6%	+0.4%
生活必需品	100%	+5.4%	+3.3%
ヘルスケア	100%	+10.5%	+1.0%
金融	100%	+7.4%	+10.0%
情報技術	100%	+21.7%	+33.0%
コミュニケーション	100%	+11.0%	+10.6%
公益	100%	+11.5%	+2.2%
不動産*	100%	+8.3%	+1.9%
S&P500	100%	9.2%	13.2%

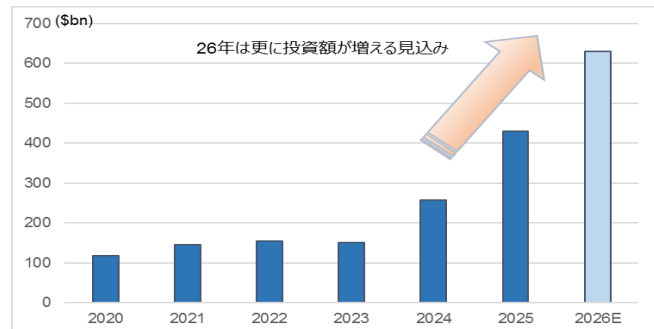
（出典 Bloomberg *不動産のEPSはFFOを使用）

【図表2】 大手AI関連企業のEPS成長と株価反応

企業	銘柄名	EPS成長率	株価反応
NVDA	エヌビディア	+82.0%	▲4.2%
GOOGL	アルファベット	+31.2%	▲0.6%
MSFT	マイクロソフト	+28.2%	▲10.0%
META	メタプラットフォームズ*	+10.7%	+10.4%
AMZN	アマゾン	+4.8%	▲5.6%

（出典 会社資料、Bloomberg）

【図表3】 大手AI関連企業の設備投資



（出典 会社資料、2026Eは各社ガイダンスの中央値（非開示は横置き））

ご留意事項

- ・本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の申し込みでも、取引締結の推奨でもなく、売買若しくは何らかの取引を行うことを助言したり、または勧誘したりするものではありません。
- ・本資料の内容につき、当行はその正確性及び完全性を保証するものではなく、一切の責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身のご判断をお願いします。
- ・本資料に基づき、お客さまが投資のご判断をされた結果に基づき生じた損害・損失等については、当行は一切責任を負いません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法により保護されております。無断で本資料の全部または一部を複製、送信、転載、譲渡および配布することはできません。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも当行の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。



商号：株式会社あおぞら銀行（登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号）
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会